

海外港湾物流プロジェクト協議会 委員一覧

委員：民間企業 75社

株式会社 I H I	株式会社辰巳商會
I H I 運搬機械株式会社	中央復建コンサルタント株式会社
青木マリーン株式会社	T C M株式会社
あおみ建設株式会社	東亜建設工業株式会社
東海運株式会社	東京計器株式会社
株式会社イコーズ	東洋建設株式会社
伊藤忠商事株式会社	豊田通商株式会社
株式会社エコー	日建工学株式会社
株式会社 N T T データ	株式会社日新
株式会社大林組	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本工営株式会社
鹿島建設株式会社	株式会社日本港湾コンサルタント
株式会社上組	日本通運株式会社
川崎汽船株式会社	日本電気株式会社
川崎重工業株式会社	日本物流機器株式会社
基礎地盤コンサルタント株式会社	日本郵船株式会社
ケイヒン株式会社	株式会社ニュージェック
株式会社駒井ハルテック	パシフィックコンサルタンツ株式会社
五洋建設株式会社	株式会社パデコ
山九株式会社	株式会社日立製作所
J&K ロジスティクス株式会社	日立造船株式会社
J F E エンジニアリング株式会社	株式会社日立ソリューションズ
J F E スチール株式会社	株式会社フジタ
シバタ工業株式会社	株式会社古川組
清水建設株式会社	特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
株式会社商船三井	株式会社本間組
新日鉄エンジニアリング株式会社	前田建設工業株式会社
新日本製鐵株式会社	丸紅株式会社
住友金属工業株式会社	株式会社みずほコーポレート銀行
住友ゴム工業株式会社	三井倉庫株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三井造船株式会社
住友商事株式会社	三井物産株式会社
株式会社住友倉庫	三菱重工業株式会社
双日株式会社	三菱商事株式会社
株式会社損害保険ジャパン	三菱倉庫株式会社
大成建設株式会社	りんかい日産建設株式会社
大豊建設株式会社	若築建設株式会社
株式会社大和総研	

委員：関係機関 13機関

(社) 海外運輸協力協会
(社) 港湾荷役機械システム協会
(独) 国際協力機構
(株) 国際協力銀行
(一財) 国際臨海開発研究センター
(一社) 国際フレートフォワードーズ協会
(社) 日本埋立浚渫協会
(社) 日本港運協会
(一社) 日本船主協会
(社) 日本造船工業会
(一社) 日本鉄鋼連盟
(独) 日本貿易振興機構
(独) 日本貿易保険

委員：国土交通省
 大臣官房審議官（国際）
 大臣官房技術審議官（海事）
 大臣官房審議官（物流）
 大臣官房技術参事官（港湾）

オブザーバー：関係省庁
 外務省
 財務省
 経産省